

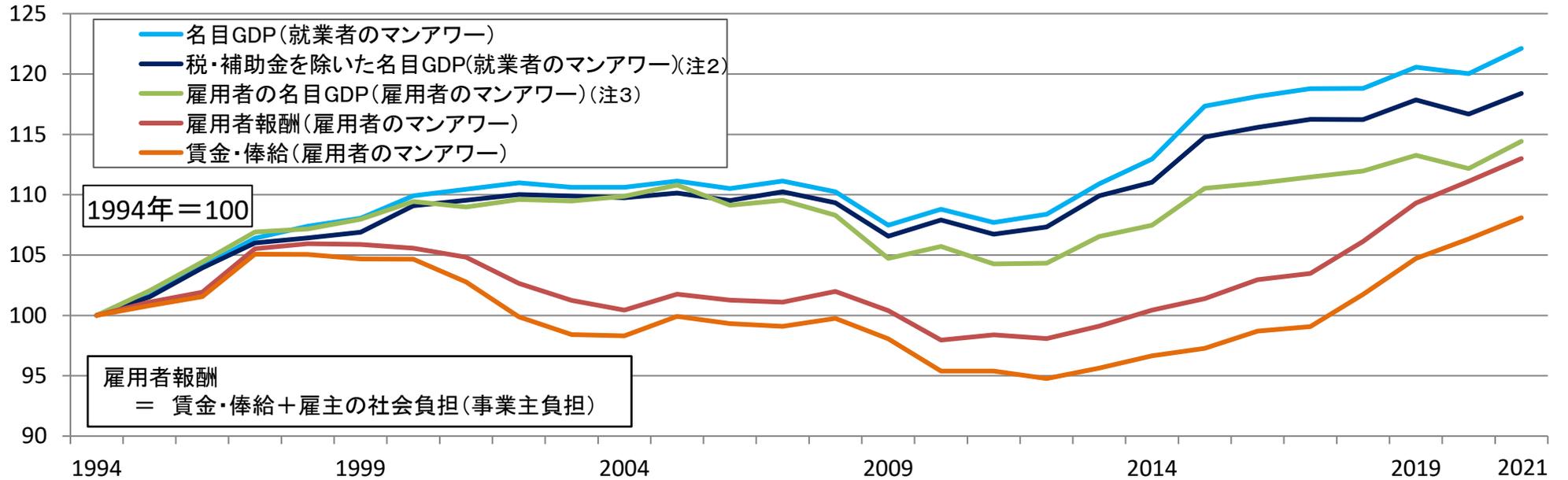
委員からお求めのあった資料等

※ 本資料に掲載しているデータの詳細については厚生労働省のホームページにおいて公開している。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32362.html

実質賃金(マンアワー)の伸び の要因分解

GDP、雇用者報酬、賃金・俸給(名目・マンアワーベース)

○ GDP、雇用者報酬及び賃金俸給をマンアワーベースで見ると、雇用者報酬の伸びはGDPよりも低く、雇用者報酬の内訳である賃金・俸給の伸びはさらに低い。



	1994~2021年平均伸び率 (27年平均)	1994~2009年 (15年平均)	2009~2021年 (12年平均)
名目GDP成長率 (就業者のマンアワー)	0.7%	0.5%	1.1%
税・補助金を除いた名目GDP (就業者のマンアワー)(注2)	0.6%	0.4%	0.9%
雇業者の名目GDP (雇業者のマンアワー)(注3)	0.5%	0.3%	0.7%
雇用者報酬 (雇業者のマンアワー)	0.5%	0.0%	1.0%
賃金・俸給 (雇業者のマンアワー)	0.3%	-0.1%	0.8%

【資料】「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(内閣府)

注1: 名目GDP(就業者のマンアワー)は、就業者1人当たり労働時間が雇業者1人当たり労働時間と同じと仮定して算出している。

注2: 税・補助金を除いた名目GDP(就業者のマンアワー)は、名目GDPから「生産・輸入品に課される税-補助金」を控除したものを就業者の総労働時間で除することにより算出している。

注3: 雇業者の名目GDP(雇業者のマンアワー)は、雇用者報酬+営業余剰(総)を雇業者の総労働時間で除することにより算出している。

マンアワーベースの平均伸び率の比較(1994~2021)

国民経済計算(SNA)

労働生産性上昇率
(実質GDP成長率)
(就業者のマンアワー)

1.2%

↑ ↓ -0.4%: GDPデフレーター

名目GDP成長率
(就業者のマンアワー)

0.7%

↑ ↓ -0.1%: 生産・輸入品に課される税・補助金の増加

税・補助金を除いた
名目GDP成長率
(就業者のマンアワー)(注1)

0.6%

↑ ↓ -0.1%: 自営業者・混合所得の減少

雇用者の名目GDP
(雇用者のマンアワー)(注2)

0.5%

↑ ↓ -0.0%: 労働分配率の変化

雇用者報酬
(雇用者のマンアワー)

0.5%

↑ ↓ -0.2%: 雇主の社会負担の増加

賃金・俸給
(雇用者のマンアワー)

0.3%

0.1%未満: 統計の不突合 等

※ 国民経済計算から算出した賃金・俸給(雇用者のマンアワー)は、毎月勤労統計調査の賃金上昇率(マンアワー)とおおむね同水準

《デフレーター之差》

-0.4% 国内総生産(GDP)【SNA】

↑ ↓ **0.2%** ・範囲の違い
(政府消費、総投資、交易条件の変化)

-0.2% 国内家計最終消費支出【SNA】

↑ ↓ **0.4%** ・作成方法の違い 等
(ラスパイレス指数、パーシェ指数 等)

0.1% 消費者物価指数(CPI)

注1: 税・補助金を除いた名目GDP(就業者のマンアワー)は、名目GDPから「生産・輸入品に課される税・補助金」を控除したものを就業者の総労働時間で除することにより算出している。

注2: 雇用者の名目GDP(雇用者のマンアワー)は、雇用者報酬+営業余剰(総)を雇用者の総労働時間で除することにより算出している。

毎月勤労統計調査

名目賃金上昇率
(マンアワー)

0.3%

(1人当たり)

-0.3%

実質賃金上昇率
(マンアワー)

0.1%

↑ ↓ 0.1%: 消費者物価指数(CPI)

↑ ↓ -0.6%: 労働時間の減少

-0.4%

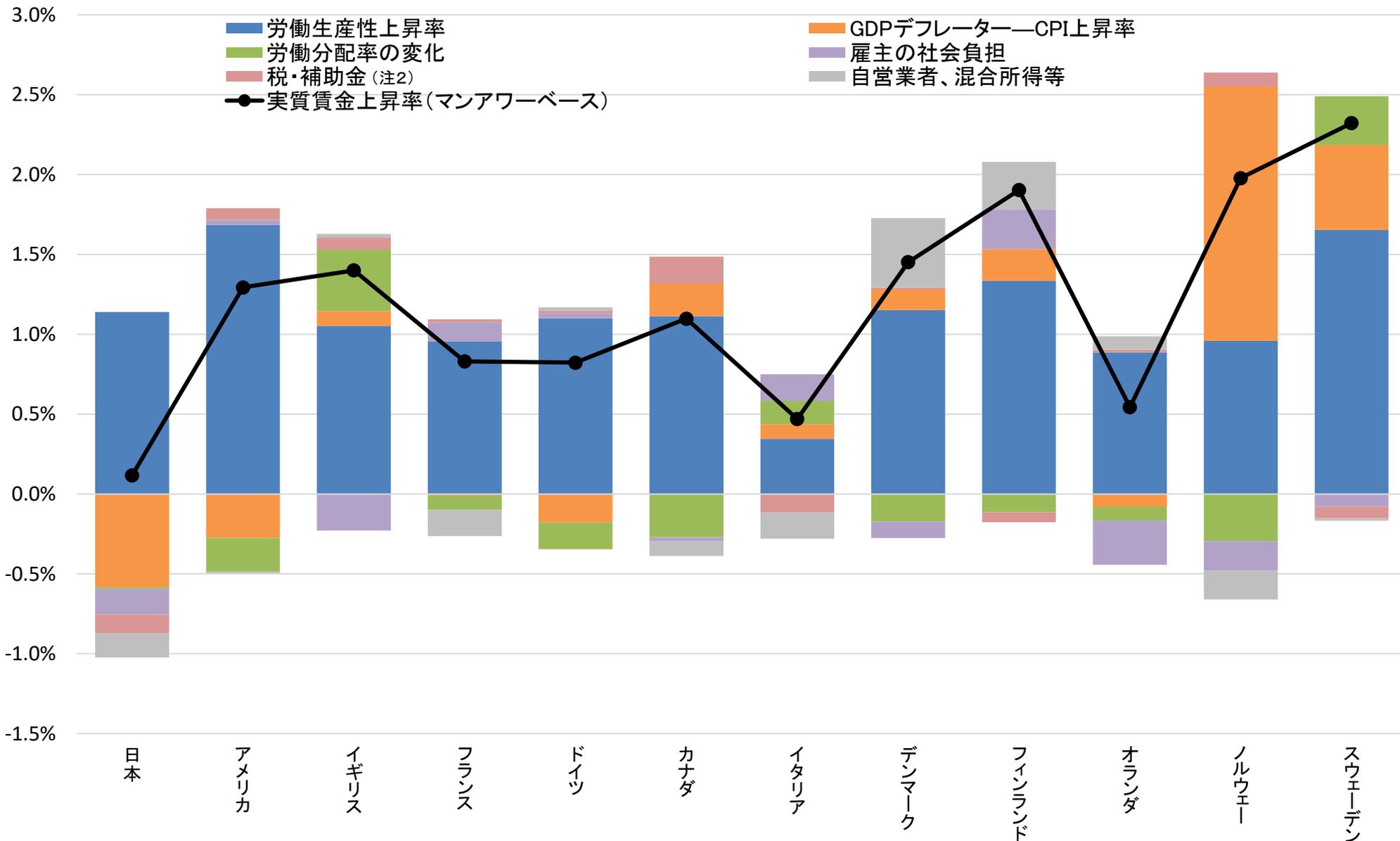
参考 厚生年金の標準報酬(1人当たり)
名目 : 0.1%
実質 : -0.1%

労働生産性上昇率と実質賃金上昇率との差の要因分解

	1994～2021年 平均伸び率 (27年平均)	1994～2009年 (15年平均)	2009～2021年 (12年平均)
実質賃金上昇率(マンアワー)－労働生産性上昇率	－1.1%	－1.2%	－0.9%
デフレーター の差 (GDPデフレーター－CPI上昇率)	－0.6%	－0.8%	－0.3%
生産・輸入品に課される税－補助金の増加	－0.1%	－0.0%	－0.2%
自営業者、混合所得の減少	－0.1%	－0.1%	－0.1%
労働分配率の変化	－0.0%	－0.3%	＋0.2%
雇主の社会負担の増加	－0.2%	－0.2%	－0.2%
その他（統計の不突合等）	－0.0%	＋0.2%	－0.3%

注：四捨五入のため端数の合わないところがある。

実質賃金（マンアワーベース）の伸びの要因分解（1995～2021年の26年平均）



（資料）「OECD.Stat」（令和5年3月時点）

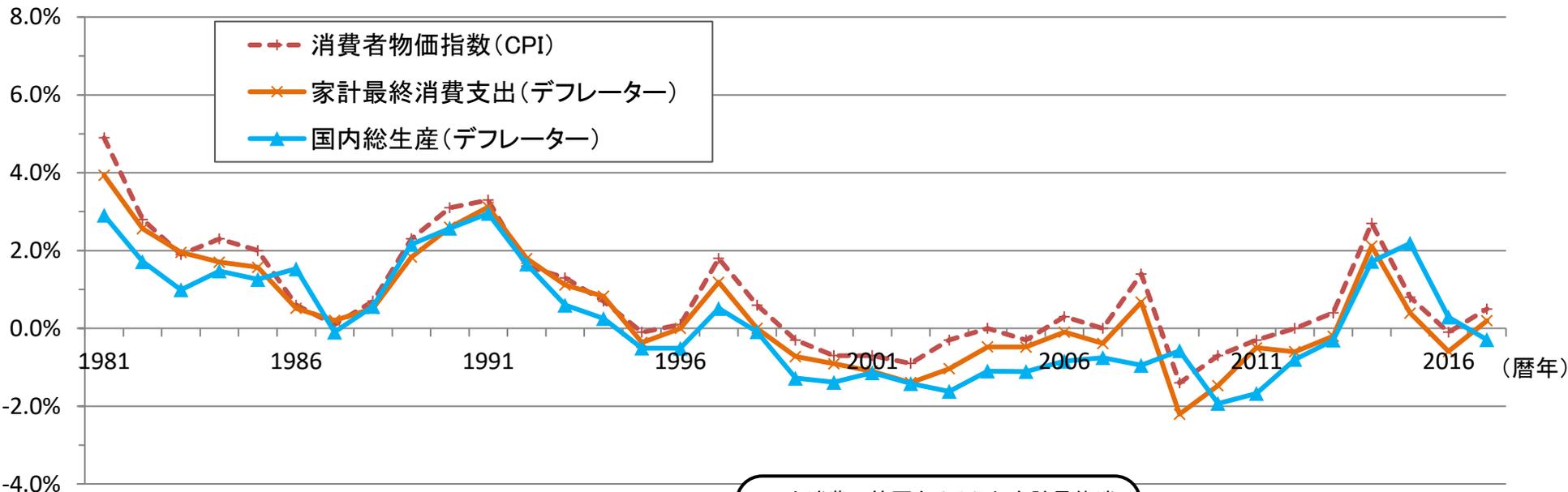
（注1） ニュージーランドについては賃金・俸給が、韓国、オーストラリア（2000年以前及び2018年以降）については雇用者数がOECDのデータから取得できないため、集計対象外としている。

（注2） 税・補助金とは、「生産・輸入品に課される税 - 補助金」のことである。

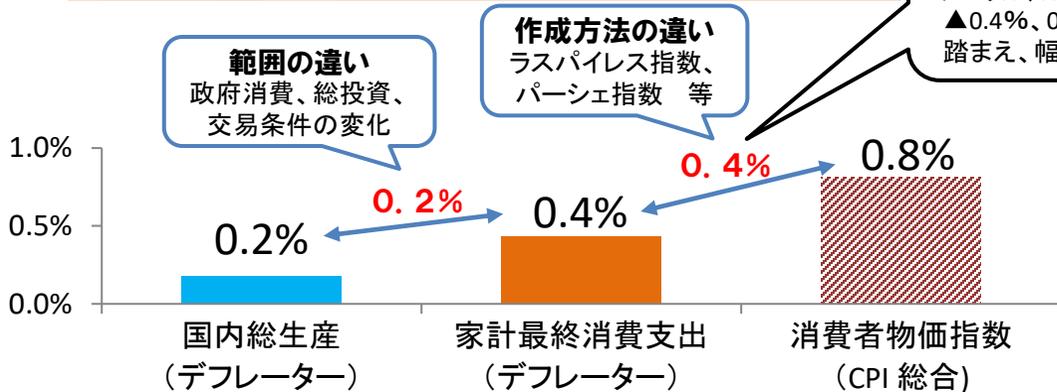
CPIとGDPデフレーターとの差 の要因分解

GDPデフレーターと消費者物価指数の変化率の推移(令和元年財政検証)

○ GDPデフレーターの上昇率について、対象範囲を家計最終消費支出に限定すると、消費者物価指数上昇率とほぼ同様の傾向で推移するが、消費者物価指数上昇率の方が水準が高い傾向にある。



過去37年間の平均伸び率(1981~2017)



・CPIと消費の範囲をそろえた家計最終消費支出との差を考慮
 ・アメリカ、カナダの年金財政見通しで▲0.4%、0.0%と設定されていることを踏まえ、幅を持って▲0.4~0.0%とした

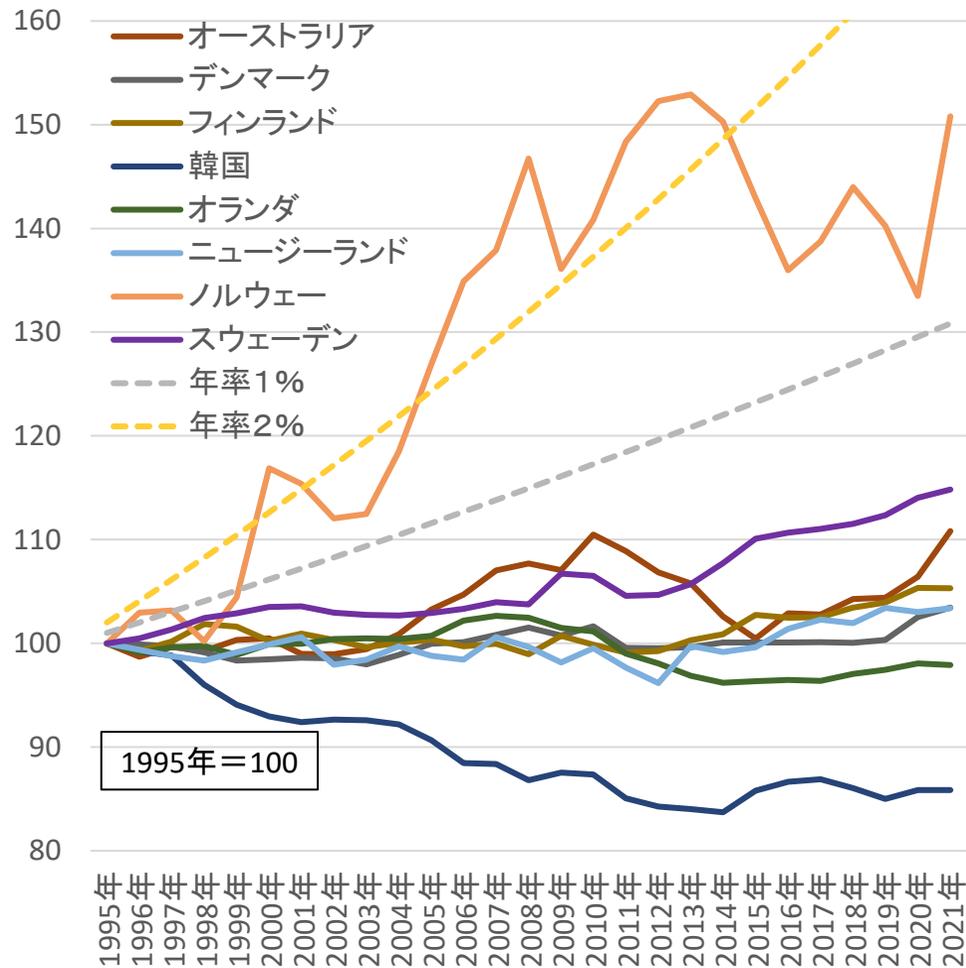
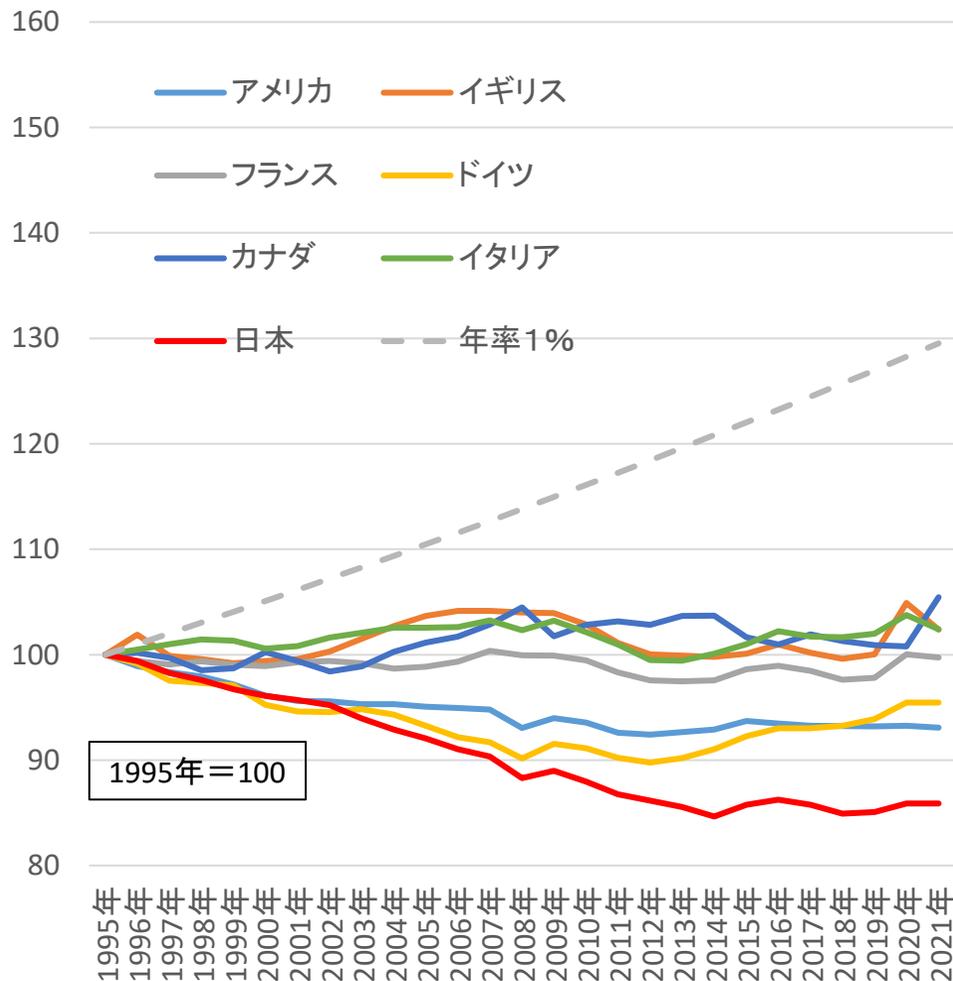
【GDPデフレーターの前平均伸び率】

	1981-2017年	1996-2015年
1. 民間最終消費支出	+0.4%	-0.4%
うち家計最終消費支出	+0.4%	-0.4%
2. 政府最終消費支出	+0.5%	-0.3%
3. 総資本形成※	-0.0%	-0.5%
4. 財貨・サービスの輸出	-1.6%	-0.6%
5. (控除)財貨・サービスの輸入	-1.2%	+1.5%
国内総生産(1. +2. +3. +4. -5.)	+0.2%	-0.7%

※1993年以前の総資本形成は、在庫変動を含まない総固定資本形成を用いている。

【資料】 「2017(平成29)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)
 (1993年以前は、内閣府で公表している参考系列)
 「消費者物価指数」(総務省)

GDPデフレーターとCPI上昇率との差の国際比較

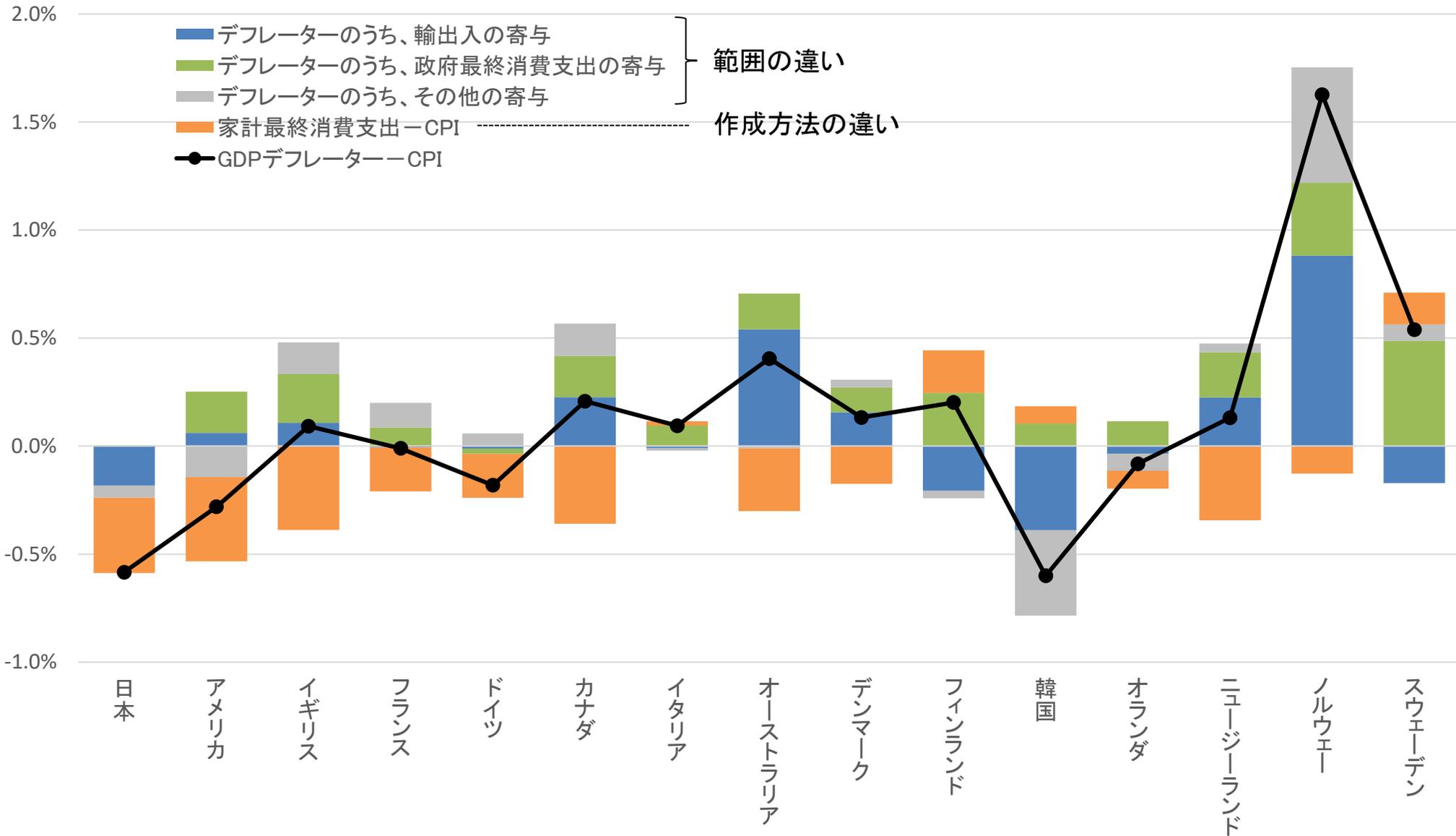


差の過去26年間平均(1995~2021)

日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	カナダ	イタリア	オーストラリア	デンマーク	フィンランド	韓国	オランダ	ニュージーランド	ノルウェー	スウェーデン
-0.6%	-0.3%	0.1%	-0.0%	-0.2%	0.2%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%	-0.6%	-0.1%	0.1%	1.6%	0.5%

(資料) 「OECD.Stat」(令和5年3月時点)

GDPデフレーターとCPI上昇率との差の要因分析(1995~2021年)



※ デフレーターのうち、輸出入の寄与 : GDPデフレーター(統計上の不突合を除く) - 輸出入除くデフレーター
 デフレーターのうち、政府最終消費支出の寄与 : 輸出入除くデフレーター - 輸出入及び政府最終消費支出を除くデフレーター
 デフレーターのうち、その他の寄与 : 輸出入及び政府最終消費支出を除くデフレーター - 家計最終消費支出 及び 統計上の不突合の影響

(資料) 「OECD.Stat」(令和5年3月時点)

成長実現ケース

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
実質GDP成長率	(2.5)	(1.7)	(1.5)	(2.0)	(2.0)	(1.8)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.6)
実質GNI成長率	(2.2)	(0.6)	(1.8)	(2.6)	(2.3)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.6)
名目GDP成長率	(2.4)	(1.8)	(2.1)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(3.1)	(3.1)
名目GDP	550.5	560.2	571.9	590.2	609.5	629.5	650.3	671.4	693.0	714.7	736.9	759.4
1人当たり名目GNI成長率	(4.6)	(3.1)	(3.0)	(3.4)	(3.2)	(3.5)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.7)	(3.6)	(3.6)
1人当たり名目GNI (※万円)	462	476	490	507	523	542	562	584	606	628	650	674
潜在成長率	(0.5)	(0.8)	(1.0)	(1.3)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.6)
物価上昇率												
消費者物価	(0.1)	(3.0)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
国内企業物価	(7.1)	(8.2)	(1.4)	(2.4)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)
GDPデフレーター	(▲0.1)	(0.0)	(0.6)	(1.1)	(1.2)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
完全失業率	(2.8)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)
名目長期金利	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.6)	(0.8)	(1.5)	(2.0)	(2.4)	(2.8)	(3.1)
部門別収支												
一般政府	[▲5.9]	[▲8.8]	[▲3.9]	[▲0.7]	[0.2]	[1.0]	[1.3]	[1.6]	[1.7]	[1.7]	[1.7]	[1.6]
民間	[9.5]	[10.2]	[5.1]	[2.3]	[2.0]	[1.9]	[1.7]	[1.6]	[1.4]	[1.4]	[1.4]	[1.4]
海外	[▲3.6]	[▲1.4]	[▲1.2]	[▲1.6]	[▲2.2]	[▲2.8]	[▲3.0]	[▲3.2]	[▲3.1]	[▲3.1]	[▲3.1]	[▲3.0]

差 0.6%程度

ベースラインケース

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
実質GDP成長率	(2.5)	(1.7)	(1.5)	(1.1)	(1.1)	(0.9)	(0.8)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)
実質GNI成長率	(2.2)	(0.6)	(1.8)	(1.4)	(1.3)	(1.0)	(0.8)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)
名目GDP成長率	(2.4)	(1.8)	(2.1)	(1.1)	(1.2)	(1.0)	(0.9)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)
名目GDP	550.5	560.2	571.9	578.5	585.3	591.1	596.7	600.5	604.2	607.7	610.9	614.0
1人当たり名目GNI成長率	(4.6)	(3.1)	(3.0)	(1.5)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.1)
1人当たり名目GNI (※万円)	462	476	490	497	504	510	517	523	529	535	541	547
潜在成長率	(0.5)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)
物価上昇率												
消費者物価	(0.1)	(3.0)	(1.7)	(1.0)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)
国内企業物価	(7.1)	(8.2)	(1.4)	(1.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
GDPデフレーター	(▲0.1)	(0.0)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
完全失業率	(2.8)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.7)
名目長期金利	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	(0.9)
部門別収支												
一般政府	[▲5.9]	[▲8.8]	[▲3.9]	[▲1.2]	[▲0.6]	[▲0.1]	[▲0.1]	[▲0.2]	[▲0.3]	[▲0.3]	[▲0.3]	[▲0.3]
民間	[9.5]	[10.2]	[5.1]	[2.7]	[2.8]	[2.6]	[2.9]	[2.9]	[3.0]	[3.0]	[2.9]	[3.0]
海外	[▲3.6]	[▲1.4]	[▲1.2]	[▲1.5]	[▲2.2]	[▲2.5]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲2.6]	[▲2.6]

差 0.5%程度

各国のCPIのウエイトの更新頻度(2022年時点)

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
ウエイトの更新頻度	5年毎	2年毎(注)	毎年 (連鎖基準方式)	毎年 (連鎖基準方式)	5年毎

	カナダ	イタリア	オーストラリア	デンマーク	フィンランド
ウエイトの更新頻度	2年毎	毎年 (連鎖基準方式)	毎年 (連鎖基準方式)	毎年 (連鎖基準方式)	毎年 (連鎖基準方式)

	韓国	オランダ	ニュージーランド	ノルウェー	スウェーデン
ウエイトの更新頻度	2~3年毎	毎年 (連鎖基準方式)	3年毎	毎年 (連鎖基準方式)	毎年 (連鎖基準方式)

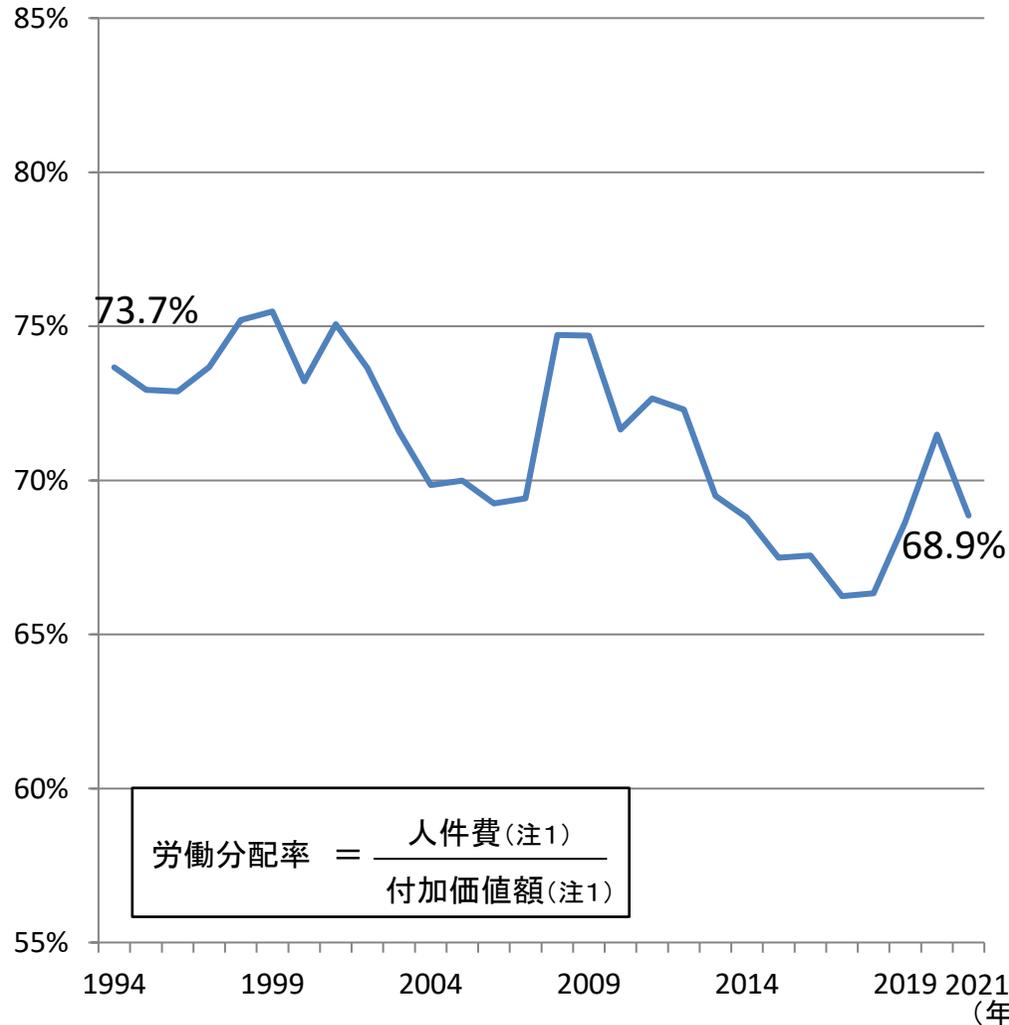
(資料) 各国の統計機関のウェブサイトおよびIMFのウェブサイト

(注) アメリカは2023年から毎年ウエイトを更新することとなった。

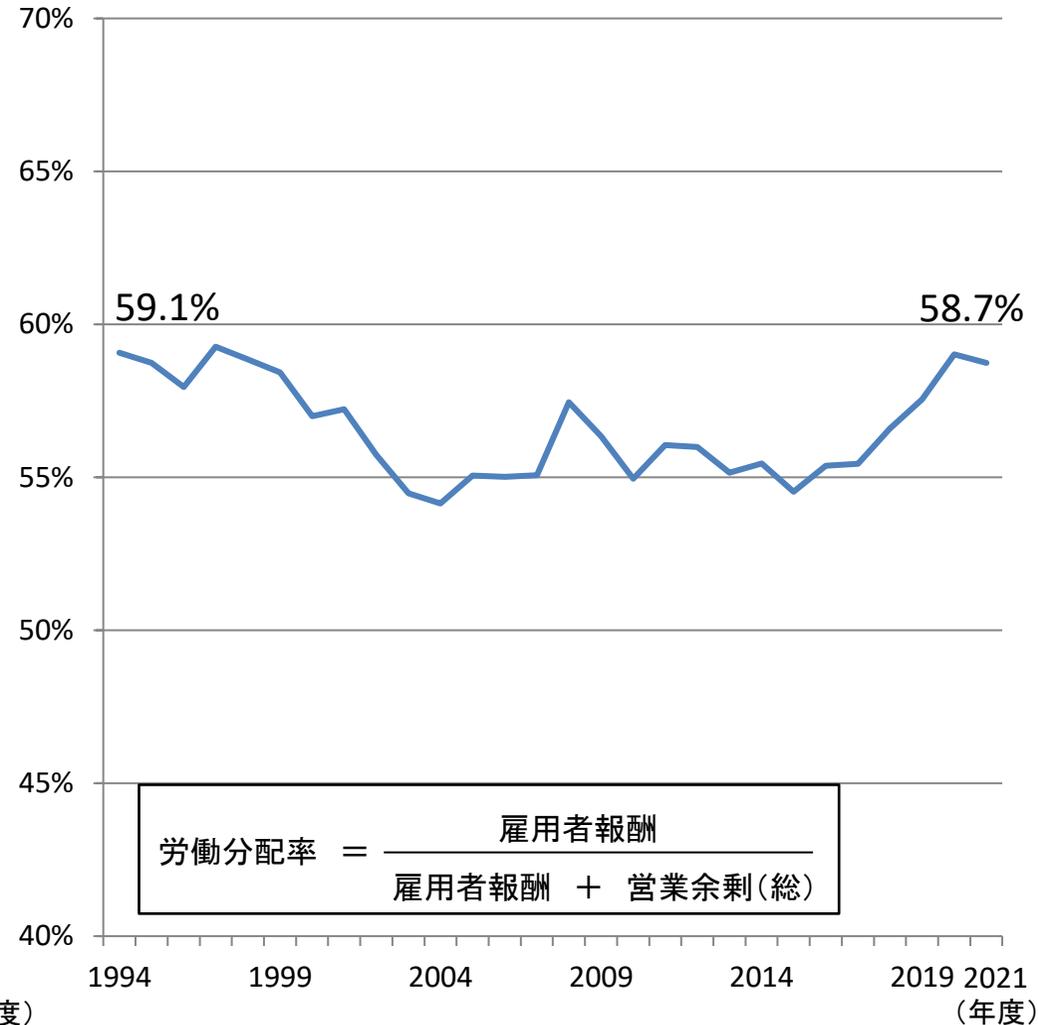
民間部門の労働分配率

労働分配率の推移

【法人企業統計調査(全産業(金融業、保険業を除く))】



【国民経済計算】



【資料】「法人企業統計調査」(財務省)、「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(内閣府)

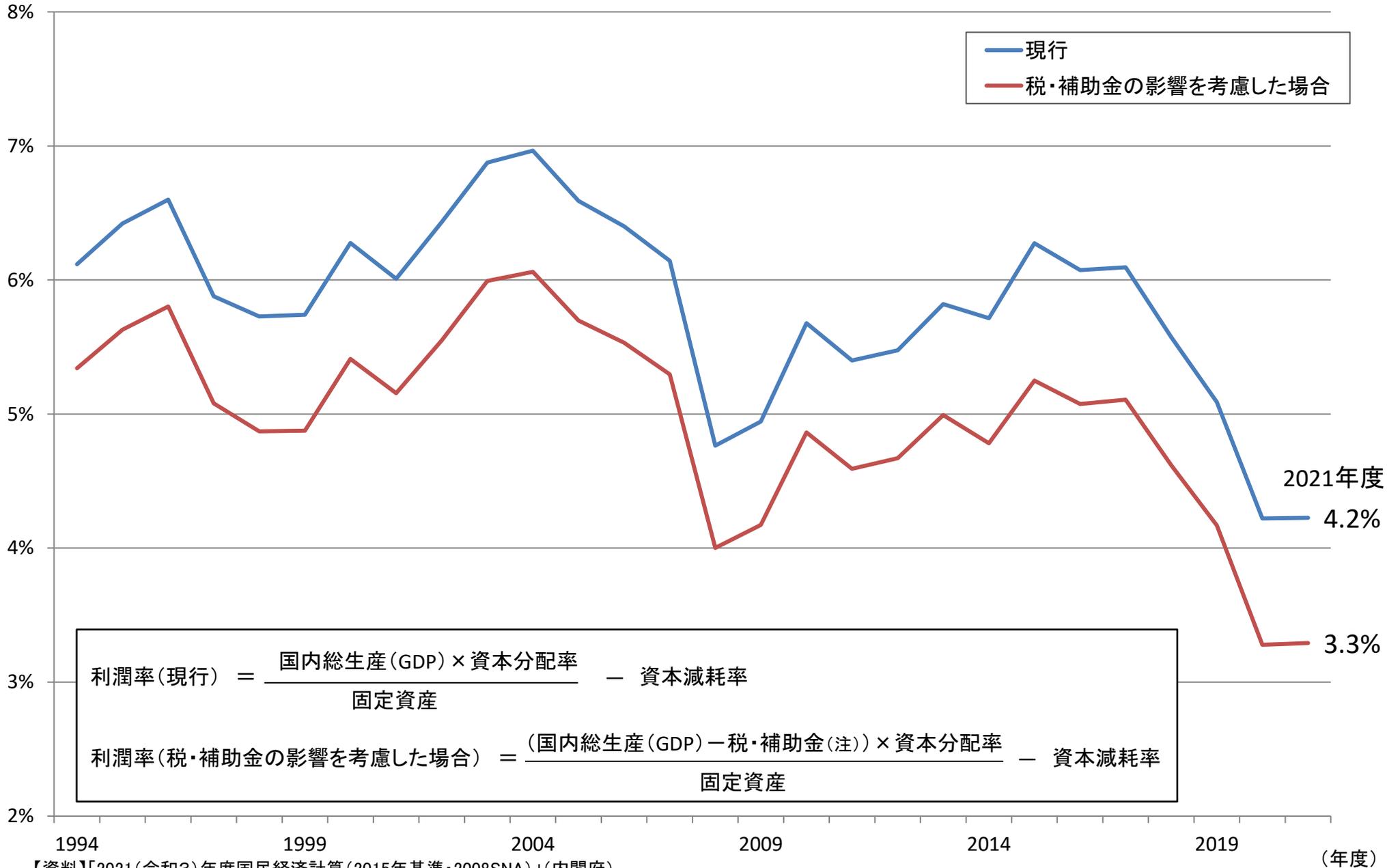
注1: 法人企業統計における人件費とは、従業員給与、従業員賞与、役員給与、役員賞与及び福利厚生費の合計のことであり、付加価値額とは、人件費、支払利息等、動産・不動産賃貸料、租税公課及び営業純益の合計のことである。

注2: 2006年度調査以前の法人企業統計については、役員賞与は利益処分項目であったため、人件費及び付加価値には含まれていない。

注3: 国民経済計算における営業余剰(総)には、固定資本減耗(混合所得分を除く)を含む。

利潤率の算定式について

税・補助金の影響を考慮した場合の利潤率



$$\text{利潤率(現行)} = \frac{\text{国内総生産(GDP)} \times \text{資本分配率}}{\text{固定資産}} - \text{資本減耗率}$$

$$\text{利潤率(税・補助金の影響を考慮した場合)} = \frac{(\text{国内総生産(GDP)} - \text{税・補助金(注)}) \times \text{資本分配率}}{\text{固定資産}} - \text{資本減耗率}$$

【資料】「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(内閣府)

(注) 税・補助金とは、「生産・輸入品に課される税 - 補助金」のことである。